

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 在京大使等県内魅力発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 海外戦略推進課海外政策係 電話番号：058-272-1111(内 2353)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 662 千円 (前年度予算額：662 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	662	0	0	0	0	0	0	0	662
要求額	662	0	0	0	0	0	0	0	662
決定額	662	0	0	0	0	0	0	0	662

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

宮内庁主催により、毎年長良川で行われる外交団招待鵜飼の機会を捉え、平成8年度から本事業を実施してきたが、緊急財政再建期間における事業見直しの結果、平成20年度をもって休止となった。

しかし、事業休止後、在京大使館から再開を希望する声が多く寄せられ、宮内庁、外務省からも対日理解の深化を図る上で有意義な事業であるとの評価とともに、事業再開についての打診を受けた。また、東日本大震災及び福島原発事故後に、駐日米国大使や駐日仏大使が岐阜県を訪問され、岐阜への旅の安全性をPR頂いたことにより、多くの報道等が行われ、改めて在京大使等の影響力の大きさを再認識した。

当県では、平成21年度より「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を実施しているが、各国の代表として影響力のある在京大使等が岐阜県のファンとなり、様々な機会において岐阜県の情報発信して頂くことは、当県が実施する海外戦略プロジェクトとの相乗効果により、より多面的に岐阜県の認知度を向上させることに繋がると期待できる。

また、本事業は、外交団招待鵜飼とあわせて実施するため、参加する在京大

使等の来県費用や宿泊費を当県が負担する必要がなく、最小限の費用で最大の効果が上げられる。

上記のように関係者から高い評価や再開の要請を受けたこと、在京大使等の影響力、費用対効果などを総合的に再検討した結果、本事業を平成 24 年度から再開した。

(2) 事業内容

事業目的

外交団招待鵜飼(宮内庁主催)に参加する在京大使等を県内の観光地や主要施設等に案内することにより、本県の魅力や施策・取組などを広く紹介し、本県に対する理解の促進及び各国とのネットワークの構築を図るとともに、海外からの観光客誘致の一助とする。

事業内容

外交団招待鵜飼の翌日に、県内の観光地や主要施設等を案内するバスツアーを実施する(年 2 回)。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の魅力を発信する事業であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	19	打合せ旅費
消耗品費	72	土産代、コロナ対策消耗品
対外交流費	116	昼食代等
会議費	42	会議経費
役務費	22	案内状郵送代等
使用料	391	バス借上げ代等
合計	662	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

外交団招待鵜飼（宮内庁主催）に参加する各国大使等を県内の観光地や主要施設等に案内することにより、本県の魅力や施策・取組などを広く紹介し、本県に対する理解の促進及び各国とのネットワークの構築を図るとともに、海外からの観光誘客の拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	万人 <small>(H -)</small>	101万人 <small>(H28)</small>	98万人 <small>(H29)</small>	102万人 <small>(H30)</small>	150万人 <small>(R2)</small>	68.0 %

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外交団招待鵜飼（宮内庁主催）が中止となったことから、本事業も中止することとなった。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクトの対象国など、各国を代表する大使等に岐阜県の魅力を直接PRできる機会は、本事業以外になく、大変重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	これまでに実施した参加者アンケートの結果から、参加者の満足度はかなり高く、また、海外誘客の拡大に取り組む市町村との連携により、相乗効果が期待できることから、事業効果は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	宮内庁主催の外交団招待鵜飼にあわせて本事業を実施することで、参加する大使等の来県費用や宿泊費を県が負担する必要がなく、最小の費用で最大の効果を上げることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 在京大使等の限られた滞在日程の中で、県がPRしたい観光資源や地場産業等と参加者側のニーズのマッチングを図る必要があり、事業を効率的・効果的に実施する上で最も重要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各国を代表する大使等に岐阜県の魅力を直接PRできる機会は、本事業以外になく、継続すべきである。さらに、本事業を実施することで、外国人が本県に求める観光資源（食、自然、地方の文化など）を把握することができ、海外誘客拡大の一助になると期待される。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 欧州等戦略的外客誘致推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課 欧米誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2355)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,950 千円 (前年度予算額：17,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,400	0	0	0	0	0	0	0	17,400
要求額	14,950	0	0	0	0	0	0	0	14,950
決定額	14,950	0	0	0	0	0	0	0	14,950

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・欧米豪からの誘客促進のため、平成 26 年度からフランス、イギリス、アメリカ(東海岸)、スペイン、オーストラリアにてトップセールスと合わせた大規模なプロモーションを実施してきた。令和 3 年度は、これらの国々に対するフォローアップを行うとともに、アメリカ(西海岸)及び欧州等においてプロモーションを実施し、欧米豪各国からの更なる誘客を図る。
- ・北陸新幹線を活用し、首都圏からの観光誘客を図るため、引き続き、沿線の自治体と連携し、各種プロモーション事業を展開する。

(2) 事業内容

欧米豪からの誘客及び北陸新幹線を活用した海外誘客を促進する。

欧米豪誘客プロモーション【11,800 千円】

欧米豪各国からの誘客促進に向け、「観光・食・モノ」三位一体の P R イベントや、メディア・旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。

北陸新幹線沿線連携事業【3,150 千円】

北陸新幹線を活用した首都圏からの外国人観光客の誘客のため、同新幹線沿線自治体と連携した情報発信や、欧米の旅行博等への出展、メディア招聘等を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	プロポーザル評価会議委員報償費
旅費	2,903	渡航費、国内関係者との会議等
需用費	1,066	P R 用県産品等消耗品費
役務費	1,827	携帯電話代、通訳費、輸送費
委託料	9,070	観光 P R イベント開催費、プロモーション事業費
合計	14,950	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

観光産業の基幹産業化

- ・岐阜県成長・雇用戦略

8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト

(6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト

- ・外国人観光客倍増プロジェクト

(2) 国・他県の状況

- ・全都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期構想でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
欧米豪からの誘客事業を着実に推進し、本県の認知度を向上させることで、本県を訪問する外国人観光客の増加につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成 率
				(前々年度末時点)		
外国人延べ宿泊者数	- 万人 (H -)	101 万人 (H28)	98 万人 (H29)	102 万人 (H30)	150 万人 (R2)	68.0 %

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・欧米豪各国のパートナーに対し、オンラインによるプロモーションを実施。
- ・北陸新幹線沿線自治体等と連携し、海外メディアや旅行会等に対して、アフターコロナにおける誘客促進に向け、観光PRを実施。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
新型コロナウイルスの影響によりインバウンドが激減したため、アフターコロナに向け、オンラインによる情報発信を行い、本県の認知度向上を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<p>継続して実施してきた「フランス・岐阜ノ地域交流プログラム」の成果を今後も発展させていくことを両国で合意。 北陸新幹線を活用した新たなゴールデンルートをPRすることにより、首都圏からの外国人観光客の訪問が期待される。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>2009年以降、インバウンドは順調に増加し、2019年の県内宿泊者数は過去最高の約166万人と1年前倒しで目標を達成したものの新型コロナウイルスの影響により2020年は激減。収束後の早期回復に向け、迅速かつ効果的なプロモーションが必要となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<p>県産品や、食を所管する他部局と連携し、効率的な予算の執行に努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 アフターコロナにおけるインバウンドの早期回復に向け、他地域との差別化を図るとともに、欧米豪の個人旅行客のニーズにマッチしたアプローチが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インバウンドは継続的な取組が大切であり、欧米豪での本県の認知度の向上とともに、北陸新幹線沿線自治体との連携による広域的なPRが必要。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>「観光・食・モノ」三位一体プロモーション 農産物流通課、県産品流通支援課</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>「観光・食・モノ」を一体的にプロモーションすることで、海外からの誘客に加え、県産品の輸出拡大、販売促進が期待できる。</p>

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 国際観光対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 海外戦略推進課 アジア誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2356)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,154 千円 (前年度予算額：10,654 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,654	0	0	0	0	0	0	0	10,654
要求額	10,154	0	0	0	0	0	0	0	10,154
決定額	10,154	0	0	0	0	0	0	0	10,154

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

海外からの観光客誘致のため、近隣自治体等と連携のうえ設置・運営する各種協議会に負担金を拠出し、各種誘客促進事業を実施する。

(2) 事業内容

1 東海地区外国人観光客誘致促進協議会：3,000 千円

構成員 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、静岡市、浜松市、各県・市観光協会等、4県内の39市町村

事業目的 東海地域の自治体等が連携し、各地域が一体となって当地域への外国からの観光誘客を促進する。

2 海外観光客誘致推進協議会：1,000 千円

構成員 岐阜県、(公社)富山県観光連盟、(一社)信州・長野県観光協会 他

事業目的 東アジア諸国を対象として、富山県及び長野県の関係機関と連携し、広域観光PR事業を実施し観光誘客を促進する。

3 中部国際空港観光案内実施協議会：954 千円

構成員 岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、各県・市観光協会等

- 事業目的 中部国際空港を利用する国内外の利用者を対象として、当空港内に観光案内所を設置・運営し、各県市の観光情報を発信
- 4 一般社団法人 中央日本総合観光機構：3,000 千円
 構成員 中部 9 県の各県、政令指定都市、民間旅行会社等
 事業目的 観光振興を図り、観光交流を通じた中部 9 県の経済および文化の向上発展を促進する。
- 5 広域連携観光地域づくり実行委員会：1,000 千円
 構成員 岐阜県・愛知県・三重県・長野県・名古屋市・豊田市・中部国際空港
 事業目的 2019 年ラグビーワールドカップ、2021 年東京オリンピックに向けて、広域連携により名古屋をゲートウェイとした新たな観光地域づくりを行い、広域での魅力を発信する。
- 6 中央内陸県連合広域観光推進協議会：1,000 千円
 構成員 岐阜県、長野県、山梨県 他
 事業目的 内陸県という共通の要素を持つ 3 県が連携し、広域観光 P R 事業を実施し国内外からの観光誘客を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独での取り組みに加え、広域での連携が重要なことから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	9,954	各協議会への負担金
旅費	200	渡航費、国内連絡旅費
合計	10,154	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - 観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - (3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 後年度の財政負担

- ・毎年度同程度の財政負担が必要。



事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 広域連携の活用により、アジアをターゲット市場とした海外誘客を継続的かつ着実に推進し、中部エリアの認知度向上と宿泊等による県内観光消費額の増加に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	- 万人 <small>（H-）</small>	101 万人 <small>（H28）</small>	98 万人 <small>（H29）</small>	102 万人 <small>（H30）</small>	150 万人 <small>（R2）</small>	68.0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会・招へい事業、現地PR事業など
- ・富山県・岐阜県韓国観光客誘致協議会・現地PR事業など
- ・海外観光客誘致推進協議会・招へい事業、現地PR事業など
- ・中部国際空港観光案内実施協議会・空港内観光案内所の運営

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 主要な訪日旅行会社において岐阜県を含むツアーの造成・販売・実施
 現地メディアにおいて県内観光地等記事の掲載
 これらにより、広域エリアでの本県の認知度向上とともに、ツアーで本県を訪問する外国人観光客の増加を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い : 必要性が低い	
(評価)	国レベルでは、2021年にオリンピック・パラリンピックが開催され、その前後には新型コロナウイルスの影響から訪日旅行の立ち直りも想定されることから、岐阜県としてもオリンピック・パラリンピックを契機に、その後も選ばれる岐阜県であり続けるため、積極的な施策を展開していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	近隣自治体等と目的・対象に応じて広域連携を組織し、共同で魅力的な広域観光ルートをPRするなど、旅行者のニーズ・旅行形態を見据えた多様な誘客促進事業を実施している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている : 向上の余地がある	
(評価)	近隣自治体等との連携により、海外旅行見本市への出展や現地旅行会社・メディアの招へいなどにより、本県及び広域エリアでの認知度が向上してきている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 広域連携においても、ターゲット市場・事業内容の摺り合わせとともに、一過性ではなく、継続かつ地道な取り組みが必要である。また、外国人観光客の個人旅行化という流れを踏まえた施策展開も必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独とともに、広域での連携が重要なことから、引き続き、近隣自治体及び県内観光事業者との連携・協力により、ターゲット市場に注力した取り組みを実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 世界に誇る遺産等海外誘客プロモーション事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 海外戦略推進課 欧米誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2355)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,000 千円 (前年度予算額：33,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	33,000	8,000	0	0	0	0	0	0	25,000
要求額	24,000	6,000	0	0	0	0	0	0	18,000
決定額	24,000	6,000	0	0	0	0	0	0	18,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

白川郷や地歌舞伎等、海外でも認知度の高い県内の「世界に誇る遺産」と周辺観光資源を結びつけたルートを海外に向けてPRすることで、外国人観光客の県内周遊を促進し、消費拡大を図る。

(2) 事業内容

世界遺産等プロモーション事業【24,000千円】

白川郷等の世界遺産や、杉原千畝記念館をはじめとする県内観光資源のPRのため、北米最大のマーケットである米国、伝統文化や食に関心の高い欧州諸国、自然アクティビティを好む豪州等を対象に、旅行博・商談会への出展、セミナー・レセプションの開催、旅行会社との連携プロモーション等を実施し、海外からの誘客促進を図る。あわせて、魅力ある本県の観光資源を紹介する英語版パンフレットを制作し、プロモーションに活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	プロポーザル評価会議
旅費	1,750	渡航費
委託料	22,150	旅行博出展及び商談会参加、旅行会社連携プロモーション 地歌舞伎出張公演、PR用パンフ(英語)制作 等
役務費	58	郵送費
合計	24,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2)次世代を見据えた産業の振興
観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト
 - (6)観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - ・外国人観光客倍増プロジェクト

(2) 国・他県の状況

- ・他都道府県においても同様の海外誘客事業を実施しており、県が事業予算を負担。

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致は、総合戦略でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 世界に誇る遺産を核に、欧米豪をターゲットとした海外誘客を継続的かつ着実に推進し、本県の認知度を向上させることで、本県を訪問する外国人観光客の増加につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	- 万人 <small>（H - ）</small>	101 万人 <small>（H28）</small>	98 万人 <small>（H29）</small>	102 万人 <small>（H30）</small>	150 万人 <small>（R2）</small>	68.0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 米国のユダヤ系メディアと連携し、杉原千畝関連施設をはじめとする本県の観光資源をPRした。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 ユダヤ系メディアと連携したPRにより、今後、米国からの送客が期待される。今年度は、コロナの影響でデジタルプロモーションが中心となったが、現地からは、収束後のリアルプロモーションも期待されている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	世界遺産登録を契機に、遺産等の観光資源を活用して海外PRを行うことは時宜にかなったものであり、本県の認知度向上、外国人観光客の誘客拡大のため、必要な取組みである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	2009年以降、インバウンドは順調に増加し、2019年の県内宿泊者数は、過去最高の約166万人と1年前倒しで目標を達成したものの、新型コロナウイルスの影響により2020年は激減。収束後の早期回復に向け、迅速かつ効果的なプロモーションが必要となる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	県産品、食を所管する他部局とも連携することで、効率的な予算の執行に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の認知度向上及び外国人観光客の増加を図るには、一過性ではなく、継続かつ地道な取組みが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 海外からの誘客は、継続的な取組みが大切であり、実施状況を勘案しつつ、より効果的な手法でPRを行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課欧米誘客係 電話番号：058-272-1111(内2355)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000千円(前年度予算額：6,800千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,800	0	0	0	0	0	0	0	6,800
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

欧米豪を中心とした外国人観光客を本県に呼び込むためには、他地域と差別化を図るとともに、本県の強みを活かしたアプローチが重要である。また、コロナ渦において健康面に気を配る人が増え、世界中でアウトドアでの活動に注目が集まっている。そこで、サイクリングやウォーキングをはじめ、本県の豊かな自然を体験できるスポーツアクティビティを充実させ、スポーツツーリズムを推進することにより、更なる誘客促進を図る。

(2) 事業内容

スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業【3,000千円】

本県では、令和元年度から長野県やサイクリングを専門に扱う事業者と連携し、中山道や周辺エリアを巡るサイクリングツアーの造成及び販売促進プロモーションを実施してきた。県内には、他にも人気のサイクリングスポットがあり、更に、欧米豪に人気のトレッキングやクライミング、スキーなど、様々な自然体験が行える場所が点在している。これらを世界に通用するコンテンツとして磨き上げるとともに、海外のメディアや旅行会社等に対するプロモーションを展開することで、誘客促進につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

複数の市町村にまたがるスポーツツーアクティビティを磨き上げ・P Rするものであり、県が率先して実施すべきものとして、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,000	スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - 観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト
 - (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - ・外国人観光客倍増プロジェクト

(2) 国・他県の状況

- ・他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、総合戦略でも位置づけた県の役割であり、必要経費を負担することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内のスポーツアクティビティを磨き上げ、プロモーションすることにより、アフターコロナにおける観光誘客促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
外国人延べ宿泊者数	- 万人 (H-)	101 万人 (H28)	98 万人 (H29)	102 万人 (H30)	150 万人 (R2)	68.0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 長野県と連携し、中山道や周辺エリアを巡るサイクリング&ウォーキングのモデルコースを造成するとともに、旅行会社やメディアへ紹介するための販売促進キットを制作。あわせて、欧米豪の旅行会社に対してオンラインセミナーを実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 新型コロナウイルスの影響によりインバウンドが激減したため、アフターコロナに向け、オンライン等による情報発信を行い、本県の認知度向上を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>アフターコロナにおける誘客促進を図るためには、コロナ禍で需要の高まりを見せるスポーツアクティビティを積極的にプロモーションしていく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>2009年以降、インバウンドは順調に増加し、2019年の県内宿泊者数は過去最高の約166万人と1年前倒しで目標を達成したものの新型コロナウイルスの影響により2020年は激減。収束後の早期回復に向け、迅速かつ効果的なプロモーションが必要となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<p>本県のキラコンコンテンツである自然アクティビティに加え、本県が世界に誇る伝統産業（匠の技）体験を併せて紹介するなど、効果的かつ効率的な予算の執行に努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 アフターコロナにおけるインバウンドの早期回復に向け、他地域との差別化を図るとともに、コロナ禍で需要の高まりを見せるスポーツアクティビティをフックとした積極的なプロモーションが不可欠である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 海外からの誘客は、継続的かつ集中的な取り組みが必要であり、引き続き近隣県や県内観光事業者等との連携・協力により、ターゲット国に注力した取り組みを実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	